

令和8年度林業労働力確保支援センター事業

〔基本方針〕

- 県内の林業労働者は、木材価格の低迷による収益性低下や少子高齢化等により減少傾向が続いており、森林資源を活かした利用間伐や主伐作業等に移行するなか、将来を見据えた労働力の確保が喫緊の課題となっている。
- 林業の新規就業者は、近年約7割が転職者という特殊性があり、「やりがいがありそう」「自然の中で働ける」など肯定的な就業動機もあるものの、労働条件や労働環境から必要とする就業者の確保は厳しい状況が続いている。
- 林業の労働力を確保していくには、まずは事業量の確保、高性能林業機械の導入、安全対策の徹底など林業事業体の経営基盤の強化と賃金を含めた就労環境の改善を支援し、林業の魅力を高め発信していくことが重要となる。
- 新潟県農林公社としては、関係機関と連携しながら、経営管理改善や機械化を支援するとともに、リクルート支援はもとより、高度な技術の習得が期待される若年労働者の確保や高性能林業機械の作業システムを担うことができる人材を育成し、林業事業体の持続力を高めるなかで労働力の確保を進める。

〔重点推進事項〕

1 就業に関する啓発活動

森林・林業への理解を深め就業に結び付けるため、林業のやりがいや魅力について若年層への普及啓発を進める。また、就業希望者の意向に即した研修により就業者の確保育成を図る。

2 林業労働者の育成支援

林業労働者の育成を支援するため、森林施業プランナーの育成・強化や高性能林業機械オペレータの技能向上により、低コストで生産性の高い林業を実現し、収益の拡大を支援する。

3 雇用管理の改善・事業の合理化

林業事業体の雇用管理の改善を図るため、事業体への巡回相談を進めるとともに、経営者層を対象にした研修会の開催や地域林政アドバイザーによる指導等を実施する。

4 高性能林業機械の普及

森林施業の効率化・省力化や生産性の向上を図るため、現場作業におけるICT・DX化を普及啓発する。また、安全衛生対策を推進する現場指導者の育成を図る。